平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月16日

上場会社名　株式会社 ナイガイ　　上場取引所　東
コード番号　8013　URL　http://www.naigai.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 泉　潔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当　(氏名) 市原　聡　TEL 03-5822-3810

定時株主総会開催予定日　平成24年4月25日　有価証券報告書提出予定日　平成24年4月26日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(プレス向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期の連結業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	18,133	6.8	143	―	116	―	76	―
23年1月期	16,979	2.9	△99	―	△116	―	△272	―

(注)包括利益　24年1月期　△59百万円　(―%)　23年1月期　△326百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年1月期	1.03	―	1.1	0.9	0.8
23年1月期	△3.68	―	△3.8	△0.9	△0.6

(参考) 持分法投資損益　24年1月期　△4百万円　23年1月期　△27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	12,493	6,908	55.2	93.16
23年1月期	12,129	6,970	57.4	93.99

(参考) 自己資本　24年1月期　6,894百万円　23年1月期　6,956百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	△296	△167	70	2,676
23年1月期	△1,364	899	770	3,086

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
24年1月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
25年1月期(予想)	―	―	―	0.00	0.00		―	

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,540	6.7	△70	―	△70	―	△80	―	△1.08
通期	18,200	0.4	200	39.3	150	28.9	120	57.9	1.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年1月期	78,281,815 株	23年1月期	78,281,815 株
② 期末自己株式数	24年1月期	4,276,543 株	23年1月期	4,269,791 株
③ 期中平均株式数	24年1月期	74,008,859 株	23年1月期	74,021,057 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年1月期の個別業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	13,169	1.0	177	―	192	―	134	―
23年1月期	13,041	△1.3	△179	―	△141	―	△403	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期	1.82	―
23年1月期	△5.45	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	11,284	6,334	56.1	85.56
23年1月期	10,863	6,313	58.1	85.27

(参考) 自己資本 24年1月期 6,334百万円 23年1月期 6,313百万円

2. 平成25年1月期の個別業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,100	4.2	10	―	25	―	20	―	0.27
通期	13,330	1.2	240	35.3	260	34.8	260	92.7	3.51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料の3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 18
（８）表示方法の変更 …… 19
（９）追加情報 …… 19
（10）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 20
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（セグメント情報等） …… 21
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 24
５．個別財務諸表 …… 25
（１）貸借対照表 …… 25
（２）損益計算書 …… 28
（３）株主資本等変動計算書 …… 30
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 32
６．その他 …… 32
（１）役員の異動 …… 32
（２）その他 …… 32

1．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、３月に発生した東日本大震災による国内サプライチェーンの混乱、その後も長引く原発問題に起因する電力不足に始まり、海外では欧州債務問題に端を発した世界的金融不安を背景とする急激な円高の進行、さらに、８月にはタイでの大洪水による日系企業への甚大な被害など、国内外で相次ぐ不安要因が重なり、極めて厳しい状況が続きました。

当衣料品業界におきましては、震災直後は生活必需品以外の買い控え、消費活動の自粛、小売店の営業時間短縮などの影響で、一時的に売上が急減し厳しい状況に陥ったものの、５月以降は復興需要や節電需要などが注目され新たな消費を牽引、９月以降は秋冬ファッション消費も活発化するなど、徐々に回復へ向かう傾向となりましたが、不透明な経済環境が長引く中、消費者の慎重な購買姿勢は変わらず、総じては不安定な状況が続きました。

レッグウェアの消費動向につきましては、原発停止による電力不安から、例年以上に節電需要が注目され、紳士靴下、婦人靴下ともに特定のトレンドアイテムによる盛り上がりはなかったものの、「クールビズ」「ウォームビズ」などのエコニーズへの提案が広がり、ビジネス、カジュアル、ファッション各カテゴリーとも、素材機能に特徴のある高付加価値商品が牽引し堅調に推移しました。

こうした中、当社グループは、当連結会計年度における重点施策として、新中期経営計画に基づいた「売上拡大」「原価削減」「物流コスト削減」に加え「営業合理化推進」に取り組み、収益構造の抜本的改善による黒字化に向けた各施策を推し進めてまいりました。その結果、単体は、売上高が当初計画を上回り増収となる一方で、販売費及び一般管理費は前年度に実施した経営合理化策の効果も含め大きく減少させることができ、黒字転換を達成することができました。連結子会社におきましては、概ね各社とも計画通りの売上及び営業利益を達成いたしましたが、株式会社ナイガイ・イムにつきましては、増収とはしたものの、主力のテレビショッピング通販では、売上拡大に伴う返品在庫の増加に加え、震災の影響による中止番組分の在庫などが重なり、在庫処分評価損が計画を大きく上回ったことなどにより営業損失を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、連結で18,133百万円（前年比1,154百万円の増収）となり、新中期経営計画2年度の連結売上高目標18,000百万円を達成し、単体は13,169百万円(前年比128百万円の増収)となりました。
営業利益につきましては、単体は177百万円と前年比で356百万円の改善となりましたが、連結ではテレビショッピング通販の在庫処分損等による営業損失計上の影響があり、143百万円（前年比242百万円の改善）となりました。
また、経常利益につきましては、為替差損の影響等により、連結で116百万円（前年比232百万円改善）、当期純利益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13百万円を特別損失に計上したことなどもあり、連結で76百万円（前年比348百万円改善）となりました。

セグメント別の業績の概況は以下の通りであります。

（卸売り事業）

主力のレッグウェア事業では、３月の震災の影響で、各販路とも店頭販売は一時的に大きく落ち込んだものの、実用商材については震災直後からの復興需要が牽引、プロパー商材についてはその後の節電需要等の拡大もあり、卸売りに対する影響は軽微となりました。

紳士靴下では、各販路とも節電によるエコ需要を意識した「クールビズ」「ウォームビズ」関連商品が売上に貢献、特に今シーズンは、エコ需要を背景に「素材力」を強化し、夏場は当社の強みである和紙、竹繊維に加え、涼感速乾機能に優れた素材を多様に展開、冬場は紡毛素材に加え、保温・発熱機能に優れた機能素材を自社ブランドに限定せず、主要ライセンスブランドや大手GMSと取り組んだプライベートブランド商品にも提案、さらに、ビジネスシーンで着用するメンズ用レギンス（ビギンス）やブランケットマフラー（ブラマー）などの周辺アイテムを新たに考案し、ビジネス、カジュアル両カテゴリーでのエコ需要に対応した結果、前年を上回る売上で推移することができました。

婦人靴下では、夏場は、これまでのレギンスやトレンカに替わり、足下のおしゃれアイテムに注目、繊細な素材やディティール使いのソックス類が売上を牽引した他、秋冬シーズンではオフィスでのエコシーンを異業種コラボで提案した「エコ・デ・オフィス」イベントを実施し、ハイソックス、タイツ等を中心にオフィスシーンでのレッグウェア需要を掘り起こし、さらに暖か系素材を全面に打ち出した「うちエコ」商品の訴求にも注力した結果、９月以降は概ね前年を上回るペースまでに回復し堅調に推移しました。

また、海外の生産背景を活用したアウターOEM卸につきましては、大口の受託先であったアルプスシャツ株式会社の事業再編を受けて、当社で生産受託をしていたカジュアルシャツの卸売り部門を新設子会社（株式会社NAP）に移管、グループ内製販一貫体制で販売を継続した結果、売上、利益ともに当初計画を上回ることができました。

ゴム糸の製造卸事業につきましても、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.（製造工場）は洪水による直接の被害を受けずに操業を続けられたこともあり、順調に販売を伸ばすことができました。

これらの結果、卸売り事業の当連結会計年度における売上高は前年比335百万円の増収となり13,600百万円、営業利益は前年比529百万円改善し291百万円となりました。

（通信販売事業）

株式会社ナイガイ・イムにつきましては、インターネット通販サイト「イム・ネット」の売上は順調に伸びたものの、主力とするテレビショッピング通販については、震災直後の放映中止による販売減少に加え、その後の放映番組での消化率低下により返品が増加したため、その対策として実施した在庫処分販売の拡大及び在庫評価損引当の計上などにより売上総利益が当初計画を下回りました。さらに、業容拡大に伴う人件費の増加に加え、処分販売の再販加工物流費が増加した結果、販売費及び一般管理費が当初計画を上回り、売上高では増収となったものの、営業損失を計上するに至りました。

センティーレワン株式会社で展開するインターネット通販は、震災直後は一時的に減収を余儀なくされたものの、４月以降は主力のバッグ通販、レッグウェア通販ともに前年を上回るペースで順調に受注が回復し、売上高、営業利益とも当初計画通りの達成となりました。

これらの結果、通信販売事業の売上高は5,012百万円と前年比で987百万円の増収となりましたが、営業損益については前年比283百万円の減益となり143百万円の営業損失となりました。

②次期の見通し

平成24年度につきましては、引き続き消費環境の厳しさが予測されますが、当社グループといたしましては、新中期経営計画で重点課題としております「売上拡大」、「原価削減」、「物流コスト削減」を軸とした諸施策を継続して実行する一方で、当期に営業損失を計上したテレビショッピング通販事業の抜本的な立て直しを行い、安定した黒字体質の確立を目指してまいります。

卸売り事業では、主力のレッグウェア事業で、スポーツ、健康、ファッションの分野での高付加価値商品の開発に注力いたします。特に、スポーツ分野では、主力ブランド「プーマ」の拡販に加え、新たに「石川遼」ブランドの展開によるスポーツソックスラインの強化、健康分野では、スギ薬局チェーンをはじめとするドラッグストアチェーンでの健康機能商品の展開を推し進めます。また、筑波大学と進めている産学協同による新機能ソックス、タイツの開発を、自社ブランド、ライセンスブランドそれぞれに応用し各販路で展開フェイスを拡大、シーズンイベントでは「クールビズ」「ウォームビズ」などのエコニーズへ一層注力し、素材開発を軸とした高機能・高付加価値商品を主力ライセンスブランドや得意先プライベートブランドにも広げ販売を促進します。さらに、世代を超えたパーソナルギフトニーズの掘り起こしなども、百貨店を中心に売り場提案を強化し、新たな需要の掘り起こしを行います。当社の生産基盤を活かしたOEM受託ビジネスにつきましては、他社からの受託の他、グループ内でシナジーの得られる製販一体型ビジネスモデルを構築し、一層の増収、増益を目指してまいります。

通信販売事業では、インターネットショッピング通販を重点強化販路とし、センティーレワン株式会社では、新ブランド「genten（ゲンテン）」を新たに加え、さらなる増収を図るとともに、当社レッグウェアの公式ショッピングサイト「グラナージュ」を強化拡販、株式会社ナイガイ・イムでも婦人アウターのショッピングサイト「イム・ネット」の強化拡販をしてまいります。一方、株式会社ナイガイ・イムで展開するテレビショッピング通販につきましては、売上の拡大に伴い増加した在庫の処分販売強化、展開ブランドの絞り込み、SCMの再構築を軸に事業構造の抜本的改革に取り組み、早期に在庫水準の適正化を行い、経営効率の回復に努めてまいります。

これらの施策を確実に実行することにより、2013年１月期の当社グループの連結売上高はテレビショッピング通販の減収を折り込み、新中期経営計画の公表の19,000百万円を18,200百万円に下方修正いたしますが、利益につきましては、連結営業利益200百万円、連結経常利益150百万円、連結当期純利益120百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して364百万円増加し、12,493百万円となりました。流動資産では、現預金が410百万円減少し、受取手形及び売掛金が484百万円、商品及び製品が356百万円増加しました。固定資産では、無形固定資産がソフトウェア仮勘定の増加等により90百万円増加し、投資有価証券は時価の下落等で184百万円減少しました。負債につきましては、前連結会計年度末と比較して425百万円増加し、5,584百万円となりました。支払手形及び買掛金が322百万円、短期借入金が124百万円増加し、長期借入金が58百万円減少しました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して61百万円減少し、6,908百万円となりました。これは当期純利益73百万円による増加と株式市場の相場下落等によるその他有価証券評価差額金128百万円の減少等によるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,676百万円となり、前連結会計年度末と比べ410百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は296百万円（前期は1,364百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益108百万円と株式会社ナイガイ・イムのたな卸資産の増加379百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は167百万円（前期は899百万円の獲得）となりました。これは主に、新物流システム開発に伴うソフトウェア仮勘定129百万円と営業取引保証金30百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は70百万円（前期は770百万円の獲得）となりました。短期借入金純増減額140百万円と長期借入金の借入50百万円、長期借入金の返済119百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年１月期	平成21年１月期	平成22年１月期	平成23年１月期	平成24年１月期
自己資本比率（%）	36.5	55.4	56.5	57.4	55.2
時価ベースの自己資本比率（%）	26.0	28.6	24.7	24.5	29.0
債務償還年数（年）	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	―	―	―

（注） 自己資本比率 ：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 ：株式時価総額／総資産
債務償還年数 ：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、当社は従来から業績を基本に、安定配当に留意するとともに、収益体質の確立と今後の事業展開に備えて内部留保にも努めてまいりました。しかしながら、長期に亘る個人消費の低迷が続くなか、業績の回復が遅れており、株主配当金は無配とせざるを得ない状態が続いております。

当社といたしましては、今期の黒字化達成を出発点とし、今後も安定的な黒字体質の確立を早期に実現させ、復配の道筋をつけてまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

①経済動向・消費動向の変化に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、顧客ニーズに基づき商品開発をしておりますが、ファッショントレンドの急激な変動、同業他社との競合、個人消費の低迷等により、所期の計画と乖離する可能性があります。また、当社グループの売上全体の約90%以上は国内市場での売上によるものであり、特に主要販路である、百貨店、量販店に対する売上高は当社の売上の80%以上を占めるため、これら業態の経営方針の変更、業績の変動が、当社グループの業績に大きく影響を及ぼすものと考えられます。

②気象状況や災害等に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、天候の影響を受けやすいため、短サイクル少ロット化や在庫管理を徹底しておりますが、冷夏暖冬、長雨、台風等の予測不能な気象状況の変化、また、地震や火災等の災害によって、当社グループの経営に影響が及ぼされる可能性があります。

③品質に伴うリスク

当社グループの商品は、消費者や取引先へ出荷する前に、その安全性、機能性、規格等について、品質管理部門又は第三者の検査機関の検査を実施しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に関する事故が発生した場合は、企業やブランドイメージの低下、多額の損失が発生する可能性があります。

④ライセンス契約に伴うリスク

当社グループは、海外企業が所有する知的財産権の使用許諾を得て事業を展開しているものもありますが、不測の事由によりライセンス契約が継続できない状況が発生した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外活動に伴うリスク

当社グループは、海外からの商品調達を増加させておりますが、調達、製造拠点における政治、経済の混乱や予期せぬ為替レートの変動等により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報に関するリスク

当社グループは、個人情報の取扱いについて情報管理責任者を選任し、運用管理しておりますが、不測の事故による情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージの低下により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度におきまして、これまで掲げておりました経営合理化策が概ね完了し、単体、連結ともに営業利益の黒字化を果たすことができました。

しかしながら、連結営業キャッシュ・フローにつきましては、子会社である株式会社ナイガイ・イムの売上拡大に伴う在庫の急増により、収支バランスが悪化したことなどからマイナスとなっております。

このため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在するものの、現在、株式会社ナイガイ・イムにおいて、展開ブランドの選別、SCMの再構築、在庫の削減を軸とした事業の抜本的構造改革を実施中であり、早期に連結営業キャッシュ・フローの黒字化を計画していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。

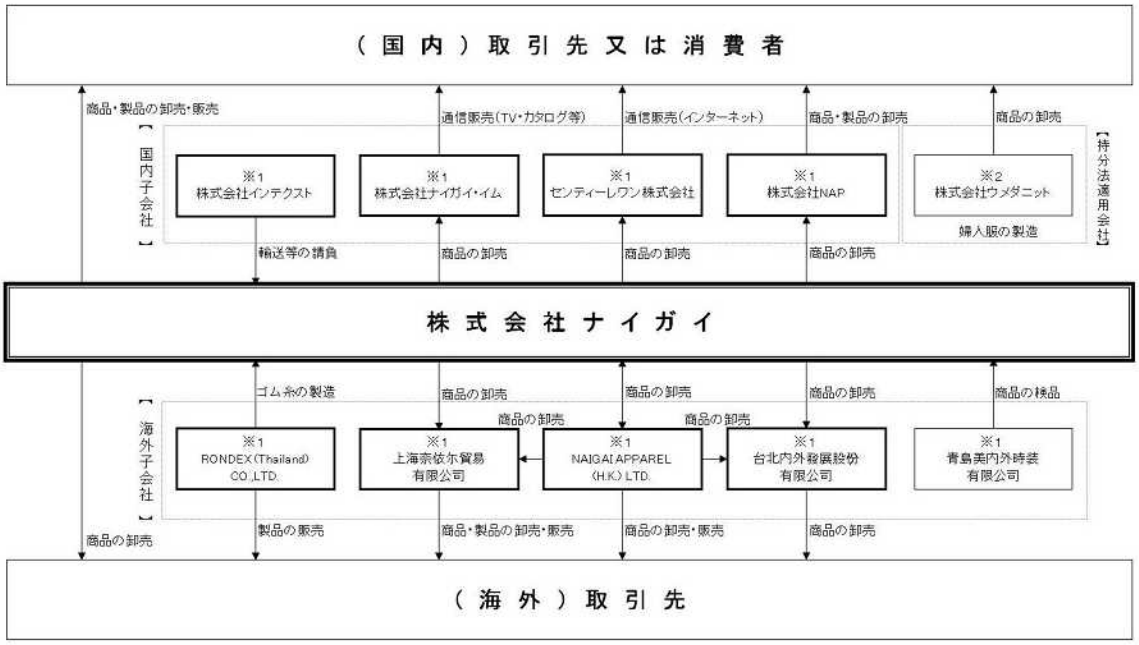
２．企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容は、靴下等繊維製品の製造・販売及び輸出入であり、各社の位置付けは次のとおりであります。

当社は、自己の企画に基づき、協力メーカーに靴下等の生産を委託してその商品を仕入れるほか、海外子会社を含む商社から商品を輸入しております。また、それらの商品については、海外にも輸出しております。さらに、株式会社ナイガイ・イム及びセンティーレワン株式会社については、ＴＶ・カタログ・インターネットを通じて、繊維製品や革製品等の通信販売を展開しております。なお、当社の物流業務については、株式会社インテクストにその業務を委託しております。

子会社及び関連会社は全部で10社あり、そのうち国内は５社、海外は５社であります。なお、国内５社の内訳は、企画販売会社３社、製造会社１社、物流会社１社であります。

以上に述べました当社グループの概要図は次のとおりであります。



（注）連結子会社及び持分法適用関連会社は次のとおりであります。

※１連結子会社

※２持分法適用関連会社

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は最高の技術で最高の商品を創り、消費者から最高の信頼を得るという創業の精神をもとに、「靴下＝ナイガイ」であることにこだわり、新しい市場、新しい技術、新しい商品に絶えず挑戦することによって、いつの時代にも「高品質」「高感度」「高機能」なレッグウェアを世界中の人に提供する企業であり続けるため、たゆまぬ努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

主たる経営指標といたしましては、ＲＯＥ（自己資本当期純利益率）の向上を目標とし、効率性の高い経営を目指しております。なお、数値目標としましては５％としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①レッグウェア事業を軸とした多角的成長戦略の実現
②企業ブランドの信頼性の確立
③コンプライアンス経営の更なる推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、厳しい経済環境下で予測される消費行動の変化に適切に対応し、グループ業績の安定的な黒字体制を確実なものとするため、以下の各課題に取り組んでまいります。

①中期経営計画推進による成長戦略の展開
- レッグウェア事業の新規販路シェアの拡大と既存販路深耕
- インターネット通販事業の拡大と収益力強化
- グループ内での直貿製販一貫連携による収益力強化

②株式会社ナイガイ・イムの抜本的事業構造改革による収支バランスの改善
- 展開ブランドの集約による事業効率の改善
- SCMの再構築による効率的な生産調達体制の確立
- 販売ルートの拡大による在庫削減

③2013年度を起点とする新三カ年計画の策定

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年１月31日)	当連結会計年度 (平成24年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,728	3,318
受取手形及び売掛金	2,776	3,261
商品及び製品	2,544	2,901
仕掛品	5	9
原材料及び貯蔵品	90	86
その他	359	358
貸倒引当金	△43	△37
流動資産合計	9,461	9,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	148	179
減価償却累計額	△104	△121
建物及び構築物（純額）	43	58
機械装置及び運搬具	163	146
減価償却累計額	△157	△142
機械装置及び運搬具（純額）	5	4
土地	63	58
その他	361	357
減価償却累計額	△269	△269
その他（純額）	91	88
有形固定資産合計	204	209
無形固定資産		
のれん	21	－
その他	179	291
無形固定資産合計	201	291
投資その他の資産		
投資有価証券	2,041	1,856
長期貸付金	11	11
その他	252	280
貸倒引当金	△43	△54
投資その他の資産合計	2,261	2,093
固定資産合計	2,667	2,594
資産合計	12,129	12,493

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年１月31日)	当連結会計年度 (平成24年１月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,759	2,081
短期借入金	1,054	1,189
1年内返済予定の長期借入金	66	56
未払金	372	359
未払法人税等	47	39
未払費用	212	245
返品調整引当金	362	354
賞与引当金	31	29
その他	15	20
流動負債合計	3,923	4,376
固定負債		
長期借入金	204	146
退職給付引当金	868	926
繰延税金負債	146	102
その他	15	34
固定負債合計	1,235	1,208
負債合計	5,158	5,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,592	7,592
資本剰余金	6,921	6,921
利益剰余金	△7,162	△7,086
自己株式	△460	△460
株主資本合計	6,890	6,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	△51
為替換算調整勘定	△10	△20
その他の包括利益累計額合計	65	△72
少数株主持分	13	14
純資産合計	6,970	6,908
負債純資産合計	12,129	12,493

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
売上高	16,979	18,133
売上原価	11,531	12,317
売上総利益	5,448	5,815
販売費及び一般管理費		
運賃及び物流諸掛	835	1,027
広告宣伝費	486	522
役員報酬及び給料手当	1,994	1,890
福利厚生費	240	244
賞与金	33	59
賞与引当金繰入額	27	29
退職給付費用	144	117
不動産賃借料	345	328
支払手数料	663	679
減価償却費	42	35
のれん償却額	21	21
貸倒引当金繰入額	－	4
その他	713	711
販売費及び一般管理費合計	5,547	5,672
営業利益又は営業損失（△）	△99	143
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	35	30
貯蔵品売却益	16	6
受取手数料	－	12
受取保険金	30	15
その他	30	21
営業外収益合計	116	86
営業外費用		
支払利息	23	30
売上割引	9	5
持分法による投資損失	27	4
為替差損	58	47
その他	15	26
営業外費用合計	134	114
経常利益又は経常損失（△）	△116	116
特別利益		
固定資産売却益	61	5
貸倒引当金戻入額	2	－
その他	8	－
特別利益合計	71	5
特別損失		
固定資産処分損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	13
割増退職金等	183	－
その他	3	0
特別損失合計	188	13
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△233	108

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
法人税、住民税及び事業税	38	23
法人税等調整額	－	6
法人税等合計	38	30
少数株主損益調整前当期純利益	－	78
少数株主利益	0	2
当期純利益又は当期純損失（△）	△272	76

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	78
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△113
為替換算調整勘定	―	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	―	△14
その他の包括利益合計	―	△138
包括利益	―	△59
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	△62
少数株主に係る包括利益	―	2

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,592	7,592
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,592	7,592
資本剰余金		
前期末残高	6,921	6,921
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	6,921	6,921
利益剰余金		
前期末残高	△6,890	△7,162
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△272	76
当期変動額合計	△272	76
当期末残高	△7,162	△7,086
自己株式		
前期末残高	△459	△460
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△460	△460
株主資本合計		
前期末残高	7,164	6,890
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△272	76
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△273	75
当期末残高	6,890	6,966

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	95	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	△128
当期変動額合計	△18	△128
当期末残高	76	△51
為替換算調整勘定		
前期末残高	23	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	△10
当期変動額合計	△34	△10
当期末残高	△10	△20
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	118	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	△138
当期変動額合計	△53	△138
当期末残高	65	△72
少数株主持分		
前期末残高	14	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	13	14
純資産合計		
前期末残高	7,297	6,970
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△272	76
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	△137
当期変動額合計	△327	△61
当期末残高	6,970	6,908

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△233	108
減価償却費	44	35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	13
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△21	5
賞与引当金の増減額（△は減少）	△13	△2
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△10	△8
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△512	58
固定資産売却損益（△は益）	△61	△5
固定資産処分損益（△は益）	1	0
売上債権の増減額（△は増加）	238	△505
たな卸資産の増減額（△は増加）	△341	△364
仕入債務の増減額（△は減少）	△596	364
その他	338	37
小計	△1,167	△264
利息及び配当金の受取額	40	32
利息の支払額	△21	△30
割増退職金等の支払額	△183	―
法人税等の支払額	△32	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,364	△296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	555	―
固定資産の取得による支出	△86	△149
固定資産の売却による収入	79	6
有価証券の償還による収入	300	―
投資その他の資産の取得による支出	△46	△48
投資その他の資産の回収による収入	97	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	899	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	500	140
長期借入れによる収入	280	50
長期借入金の返済による支出	△8	△119
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	770	70
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	275	△410
現金及び現金同等物の期首残高	2,811	3,086
現金及び現金同等物の期末残高	3,086	2,676

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
１　連結の範囲に関する事項 連結子会社の数　９社 子会社はすべて連結の範囲に含めており、主要な子会社名は次のとおりであります。 ㈱ナイガイ・イム センティーレワン㈱ ㈱インテクスト なお、諸暨市龍的絲橡筋有限公司は、平成23年１月25日に清算結了しておりますが、当連結会計年度は同社を連結の範囲に含めております。	１　連結の範囲に関する事項 連結子会社の数　９社 子会社はすべて連結の範囲に含めており、主要な子会社名は次のとおりであります。 ㈱ナイガイ・イム センティーレワン㈱ ㈱インテクスト なお、諸暨市龍的絲橡筋有限公司は、平成23年１月25日に清算結了したため、連結の範囲から除いております。 また、株式会社ＮＡＰは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
２　持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数　１社 会社名　㈱ウメダニット 関連会社はすべて持分法を適用しております。	２　持分法の適用に関する事項 左に同じ。
３　連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び台北内外發展股份有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては当該決算日現在の財務諸表を採用しております。	３　連結子会社の事業年度に関する事項 左に同じ。
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの　連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの　移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 「商品」　最終仕入原価法 「製品」　移動平均法 「仕掛品」　同上 「原材料及び貯蔵品」　同上	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 満期保有目的の債券 左に同じ。 その他有価証券 時価のあるもの　左に同じ。 時価のないもの　左に同じ。 ②　デリバティブ 左に同じ。 ③　たな卸資産 左に同じ。

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法 また、在外子会社のNAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司、RONDEX（Thailand）CO.,LTD.及び台北内外發展股份有限公司は定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　３～15年 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 長期前払費用　均等償却方法	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 左に同じ。 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 左に同じ。 その他の無形固定資産 左に同じ。 長期前払費用　左に同じ。
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 返品調整引当金　返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。 賞与引当金　当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金　当社及び国内連結子会社の従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金　左に同じ。 返品調整引当金　左に同じ。 賞与引当金　左に同じ。 退職給付引当金　左に同じ。

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じ。
(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(5) 消費税等の会計処理 左に同じ。
(6) 連結納税制度の適用 当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。	(6) 連結納税制度の適用 左に同じ。
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ。
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で償却しております。	6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 左に同じ。
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
――――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ２百万円減少し、税引前当期純利益は15百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は33百万円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
（連結貸借対照表） 従来区分掲記しておりました「長期前払費用」は資産総額の100分の５以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期前払費用」は８百万円であります。 （連結損益計算書） 従来区分掲記しておりました「債権債務整理損」は営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「債権債務整理損」は０百万円であります。	――――――――― （連結損益計算書） １　当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年３月27日　法務省令第７号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 ２　当連結会計年度より、「受取手数料」が営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含まれている「受取手数料」は５百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
―――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年１月31日）	当連結会計年度 （平成24年１月31日）
※１　関連会社に対するものは次のとおりであります。 （資産） 投資有価証券（株式）　441百万円 ※２　担保に供している資産 土地　58百万円 投資有価証券　1,277百万円 同上に対する債務 短期借入金　854百万円 上記の他、定期預金626百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。	※１　関連会社に対するものは次のとおりであります。 （資産） 投資有価証券（株式）　421百万円 ※２　担保に供している資産 土地　52百万円 投資有価証券　1,257百万円 同上に対する債務 短期借入金　849百万円 上記の他、定期預金626百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
※１　売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額 △10 百万円	※１　売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額 △8 百万円
※２　土地の売却益60百万円、機械装置及び運搬具の売却益1百万円であります。	※２　建物及び構築物の売却益５百万円であります。
※３　建物及び構築物の除却損0百万円他であります。	※３　工具器具及び備品の除却損0百万円他であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△325百万円
少数株主に係る包括利益	△0
計	△326

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△87百万円
為替換算調整勘定	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	68
計	△54

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	78,281,815	－	－	78,281,815
合計	78,281,815	－	－	78,281,815
自己株式				
普通株式	4,251,923	17,868	－	4,269,791
合計	4,251,923	17,868	－	4,269,791

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加17,868株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	78,281,815	－	－	78,281,815
合計	78,281,815	－	－	78,281,815
自己株式				
普通株式	4,269,791	6,752	－	4,276,543
合計	4,269,791	6,752	－	4,276,543

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加6,752株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）	
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	（平成23年１月31日）		（平成24年１月31日）
現金及び預金勘定	3,728百万円	現金及び預金勘定	3,318百万円
担保差入定期預金	△642	担保差入定期預金	△642
現金及び現金同等物	3,086	現金及び現金同等物	2,676

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

当連結会計年度において、当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしました。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、靴下等繊維製品の企画、製造及び販売を行う「卸売り事業」と繊維製品や革製品等の通信販売を行う「通信販売事業」から構成されており、これら２事業を報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理はの方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）　　（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)１	連結財務諸表計上額 (注)２
	卸売り事業	通信販売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	12,954	4,025	16,979	－	16,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	310	－	310	△310	－
計	13,265	4,025	17,290	△310	16,979
セグメント利益又は損失（△）	△238	140	△97	△1	△99
セグメント資産	10,396	1,733	12,129	－	12,129
その他の項目					
減価償却費	38	3	42	－	42
のれんの償却額	－	21	21	－	21
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79	6	86	－	86

（注）１．調整額はセグメント間の取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）　　（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	卸売り事業	通信販売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,121	5,012	18,133	－	18,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	479	－	479	△479	－
計	13,600	5,012	18,612	△479	18,133
セグメント利益又は損失（△）	291	△143	147	△4	143
セグメント資産	9,973	2,519	12,493	－	12,493
その他の項目					
減価償却費	31	3	35	－	35
のれんの償却額	－	21	21	－	21
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	146	3	149	－	149

（注）１．調整額はセグメント間の取引消去であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	タイ	その他	合計
132	67	8	209

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
（株）ＱＶＣジャパン	3,448	通信販売事業

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

該当事項はありません。

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報の開示しているため、記載を省略しております。

h．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）	
１株当たり純資産額	93.99円	１株当たり純資産額	93.16円
１株当たり当期純損失	3.68円	１株当たり当期純利益	1.03円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		左に同じ。	

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）	
当期純損失	272百万円	当期純利益	76百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純損失	272百万円	普通株式に係る当期純利益	76百万円
期中平均株式数	74,021,057株	期中平均株式数	74,008,859株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等、退職給付、賃貸等不動産及び資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年１月31日)	当事業年度 (平成24年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,392	2,781
受取手形	363	287
売掛金	2,048	2,548
商品	1,260	1,192
貯蔵品	65	65
前渡金	61	25
前払費用	194	170
関係会社短期貸付金	400	―
未収入金	97	49
立替金	180	227
その他	9	7
貸倒引当金	△40	△28
流動資産合計	8,033	7,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	83	116
減価償却累計額	△49	△70
建物（純額）	33	46
構築物	7	10
減価償却累計額	△3	△4
構築物（純額）	4	5
機械及び装置	4	4
減価償却累計額	△4	△4
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品	149	149
減価償却累計額	△84	△86
工具、器具及び備品（純額）	64	62
土地	5	5
有形固定資産合計	108	120
無形固定資産		
ソフトウエア	12	11
ソフトウエア仮勘定	162	276
その他	0	0
無形固定資産合計	175	287

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年１月31日)	当事業年度 (平成24年１月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,599	1,434
関係会社株式	572	622
関係会社出資金	39	24
従業員に対する長期貸付金	11	11
関係会社長期貸付金	177	1,316
破産更生債権等	43	54
長期前払費用	1	―
差入保証金	144	138
その他	0	0
貸倒引当金	△43	△54
投資その他の資産合計	2,546	3,548
固定資産合計	2,830	3,956
資産合計	10,863	11,284
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,086	1,136
買掛金	213	347
短期借入金	1,000	1,140
1年内返済予定の長期借入金	40	40
未払金	323	323
未払法人税等	24	27
未払費用	181	203
預り金	8	5
立替支払手形	131	200
返品調整引当金	360	340
賞与引当金	26	25
流動負債合計	3,397	3,790
固定負債		
長期借入金	160	120
長期未払金	15	―
退職給付引当金	830	903
繰延税金負債	146	102
その他	0	34
固定負債合計	1,153	1,159
負債合計	4,550	4,949

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年１月31日)	当事業年度 (平成24年１月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,592	7,592
資本剰余金		
資本準備金	1,898	1,898
その他資本剰余金	5,034	5,034
資本剰余金合計	6,932	6,932
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△7,889	△7,754
利益剰余金合計	△7,889	△7,754
自己株式	△454	△454
株主資本合計	6,181	6,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131	18
評価・換算差額等合計	131	18
純資産合計	6,313	6,334
負債純資産合計	10,863	11,284

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当事業年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
売上高	13,041	13,169
売上原価		
商品期首たな卸高	1,314	1,260
当期商品仕入高	8,168	8,272
包装費	91	72
商標権使用料	757	734
合計	10,332	10,340
商品期末たな卸高	1,260	1,192
商品売上原価	9,071	9,148
売上総利益	3,969	4,021
返品調整引当金戻入額	12	20
差引売上総利益	3,981	4,041
販売費及び一般管理費		
運賃及び物流諸掛	1,316	1,283
広告宣伝費	332	294
役員報酬及び給料手当	1,229	1,069
福利厚生費	171	159
賞与金	23	49
賞与引当金繰入額	26	25
退職給付費用	132	111
不動産賃借料	123	111
減価償却費	21	18
支払手数料	351	336
その他	429	402
販売費及び一般管理費合計	4,160	3,864
営業利益又は営業損失（△）	△179	177
営業外収益		
受取利息	15	19
受取配当金	35	31
受取保険金	30	15
貯蔵品売却益	32	33
固定資産貸与料	164	142
その他	14	10
営業外収益合計	292	252
営業外費用		
支払利息	18	26
売上割引	9	5
貸与資産経費	163	139
貯蔵品処分損	―	27
為替差損	32	28
その他	29	10
営業外費用合計	254	237
経常利益又は経常損失（△）	△141	192

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当事業年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
特別利益		
固定資産売却益	11	5
貸倒引当金戻入額	2	―
特別利益合計	14	5
特別損失		
関係会社株式評価損	104	14
固定資産処分損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	13
割増退職金等	183	―
その他	25	0
特別損失合計	314	28
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△441	170
法人税、住民税及び事業税	△37	29
法人税等調整額	―	6
法人税等合計	△37	35
当期純利益又は当期純損失（△）	△403	134

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当事業年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,592	7,592
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,592	7,592
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,898	1,898
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,898	1,898
その他資本剰余金		
前期末残高	5,034	5,034
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,034	5,034
資本剰余金合計		
前期末残高	6,932	6,932
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	6,932	6,932
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△7,485	△7,889
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△403	134
当期変動額合計	△403	134
当期末残高	△7,889	△7,754
利益剰余金合計		
前期末残高	△7,485	△7,889
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△403	134
当期変動額合計	△403	134
当期末残高	△7,889	△7,754

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当事業年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
自己株式		
前期末残高	△453	△454
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△454	△454
株主資本合計		
前期末残高	6,586	6,181
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△403	134
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△404	134
当期末残高	6,181	6,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	157	131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	△113
当期変動額合計	△25	△113
当期末残高	131	18
評価・換算差額等合計		
前期末残高	157	131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	△113
当期変動額合計	△25	△113
当期末残高	131	18
純資産合計		
前期末残高	6,743	6,313
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△403	134
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	△113
当期変動額合計	△430	21
当期末残高	6,313	6,334

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

該当事項はありません。

（注）平成24年４月25日開催の第115回定時株主総会において取締役４名及び監査役１名重任の予定です。

(2) その他

該当事項はありません。